

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6460 URL <https://www.segasammy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCOO (氏名) 里見 治紀
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理本部長 (氏名) 大脇 洋一 (TEL) 03-6864-2400
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	366,594	10.5	27,643	111.3	25,296	237.5	13,775	421.3
2019年3月期	331,648	2.5	13,079	△26.2	7,495	△48.6	2,642	△70.4

(注) 包括利益 2020年3月期 △774百万円 (-%) 2019年3月期 3,746百万円 (△63.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	58.65	58.63	4.6	3.0	7.5
2019年3月期	11.27	11.24	0.9	0.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △2,805百万円 2019年3月期 △3,859百万円

(注) 当グループは、総資産当期純利益率及び売上高営業利益率を重要な経営指標と位置付けております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	458,268	296,858	64.2	1,251.02
2019年3月期	464,654	305,337	65.1	1,289.32

(参考) 自己資本 2020年3月期 294,102百万円 2019年3月期 302,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	38,537	△15,464	△10,956	158,617
2019年3月期	14,876	△22,113	△20,668	148,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,384	355.0	3.1
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,397	68.2	3.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

現時点で業績への影響を合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	266,229,476株	2019年3月期	266,229,476株
2020年3月期	31,138,238株	2019年3月期	31,493,927株
2020年3月期	234,849,839株	2019年3月期	234,541,743株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,279	83.8	6,357	579.2	4,951	—	4,998	—
2019年3月期	11,574	△17.6	935	△81.0	△463	—	196	△96.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	21.29		21.28					
2019年3月期	0.84		0.84					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	417,622	284,082	67.8	1,204.93
2019年3月期	423,277	296,157	69.8	1,257.78

(参考) 自己資本 2020年3月期 283,269百万円 2019年3月期 295,244百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で業績への影響を合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。なお、現時点で想定される新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各事業のリスクにつきましては、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2020年5月13日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（映像並びに音声）については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	331,648	366,594	34,945	10.5
営業利益	13,079	27,643	14,563	111.3
経常利益	7,495	25,296	17,801	237.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,642	13,775	11,132	421.3
	円	円	円	%
1株当たり当期純利益	11.27	58.65	47.38	420.6

遊技機業界におきましては、一般財団法人保安通信協会（略称：保通協）における型式試験適合率が低調で推移し、また、パチンコ・パチスロともに規則改正に対応した遊技機（新規則機）の導入も引き続き低調に推移しております。一方で、パチスロ遊技機において、日本電動式遊技機協同組合（略称：日電協）及び日本遊技機工業組合（略称：日工組）の自主規制が見直されたほか、パチンコ遊技機でも、遊技機に関する技術上の規格解釈基準が変更されるなど、遊技性の幅が拡大し、市場活性化への期待が高まっています。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境としては、デジタルゲーム分野におきまして、引き続き国内における厳しいモバイルゲームの競争環境が続いております。パッケージゲーム分野におきましては、家庭用ゲーム機市場で現代ゲーム機の普及が進んだことから、主に海外において、ゲームソフトの販売市場の拡大傾向が続いております。また、新しいプラットフォームやサービスの登場等により、海外におけるダウンロード販売の拡大や新たなビジネスモデルによる収益機会などに期待が高まっております。アミューズメント施設・機器市場につきましては、引き続きプライズを中心とした施設稼働となっておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により来場者数が減少しております。

リゾート業界におきましては、訪日外国人数が2019年は3,188万人となり、過去最多を更新するなど増加傾向にあり、ホテルの客室稼働率も引き続き上昇傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や各国の渡航制限等により、2020年に関しては過去最多を更新していた訪日外国人数の減少も懸念されます。なお、『特定複合観光施設区域整備法』にかかる施行令等が2019年4月より順次施行されており、2020年1月にカジノ管理委員会が発足されるなど、日本国内におけるIR参入に向けた取り組みが進んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当連結会計年度への影響につきましては、エンタテインメントコンテンツ事業におけるアミューズメント施設分野及びリゾート事業において、3月度に外出自粛要請や旅行の差し控え等による来場者数の大幅減少等の影響が見られたものの、事業活動全般に対する影響は軽微でありました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う不確定要素が懸念され、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討したことにより、繰延税金資産が減少いたしました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は366,594百万円（前期比10.5%増）、営業利益は27,643百万円（前期比111.3%増）、経常利益は25,296百万円（前期比237.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,775百万円（前期比421.3%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《遊技機事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	101,425	108,364	6,938	6.8
セグメント間売上高	928	675	—	—
売上高合計	102,354	109,039	6,685	6.5
営業利益	13,490	24,929	11,438	84.8

パチスロ遊技機におきましては、大型タイトル『パチスロ北斗の拳 天昇』等の販売を行い123千台の販売（前期は67千台の販売）となりました。パチンコ遊技機におきましては、『P北斗の拳8霸王』等の販売を行い、104千台の販売（前期は159千台の販売）となりました。

以上の結果、売上高は108,364百万円（前期比6.8%増）、営業利益は24,929百万円（前期比84.8%増）となりました。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	219,631	247,749	28,117	12.8
セグメント間売上高	1,149	1,039	—	—
売上高合計	220,781	248,788	28,007	12.7
営業利益	9,857	14,874	5,016	50.9

デジタルゲーム分野におきましては、タイトル譲渡やタイトル提供等に伴う一過性収益を計上し、運営中タイトルも堅調に推移しております。また、前期に減損処理を行った影響により費用が大幅に減少しております。

パッケージゲーム分野におきましては、『Total War: THREE KINGDOMS』や『マリオ&ソニックAT 東京2020オリンピックTM』等の大型新作タイトルを複数発売したことにより開発費の償却等が進み費用が増加いたしました。既存タイトルのリピート販売は好調に推移し、販売本数は2,676万本（前期は2,344万本の販売）となりました。

アミューズメント機器分野におきましては、プライズ機等を中心に販売を実施いたしましたが、ビデオゲームの不振の影響もあり、低調に推移いたしました。

アミューズメント施設分野におきましては、プライズを中心とした施設オペレーションを実施いたしましたが、消費増税や度重なる台風の影響、3月度において新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による来場者数低迷等により、国内既存店舗の売上高は前期比で97.7%となりました。

映像・玩具分野におきましては、映画の配分収入や映像配信収入を計上したほか、玩具において新製品や定番製品を販売いたしました。

以上の結果、売上高は247,749百万円（前期比12.8%増）、営業利益は14,874百万円（前期比50.9%増）となりました。

《リゾート事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	10,589	10,478	△110	△1.0
セグメント間売上高	49	82	—	—
売上高合計	10,639	10,561	△78	△0.7
営業利益	△2,412	△3,667	△1,255	—

リゾート事業におきましては、『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、九州域を中心とした宿泊プラン等の施策や25周年記念イベント等各種集客施策を実施いたしましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により3月度において集客数の大幅な落ち込みが見られ、利用者数は前期比3.3%増にとどまりました。また、日本国内におけるIR参入に向けた費用が増加いたしました。

以上の結果、売上高は10,478百万円（前期比1.0%減）、営業損失は3,667百万円（前期は営業損失2,412百万円）となりました。

海外におきましては、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が運営している韓国初のIR（統合型リゾート）『パラダイスシティ』において、国内向けプロモーションの効果等により、日本人VIPの方を中心に多くのお客様にご来場いただきました。また、当該施設を通じて日本国内におけるIR（統合型リゾート）参入に向けた開発・運営ノウハウの取得に取り組みました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産及び負債)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,385百万円減少し、458,268百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8,513百万円増加いたしました。これは、有価証券及びたな卸資産が減少した一方で、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14,899百万円減少いたしました。これは、有形固定資産及び無形固定資産が増加した一方で、保有する投資有価証券の時価評価等により投資その他の資産が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,093百万円増加し、161,410百万円となりました。これは、仕入債務や有利子負債が減少した一方で、国際財務報告基準を適用している子会社における国際財務報告基準第16号「リース」の適用により流動負債及び固定負債の「その他」が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8,479百万円減少し、296,858百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上した一方で、配当金の支払により株主資本が減少したほか、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

(財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ14.7ポイント上昇の312.2%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント低下し、64.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10,552百万円増加し、158,617百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が2,811百万円増加したほか、仕入債務が6,582百万円減少した一方で、税金等調整前当期純利益を27,104百万円計上したこと及び減価償却費を17,193百万円計上したこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは38,537百万円の収入（前連結会計年度は14,876百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入が4,315百万円あった一方で、有形固定資産の取得により10,036百万円、無形固定資産の取得により7,103百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは15,464百万円の支出（前連結会計年度は22,113百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が14,956百万円、社債の発行による収入が9,933百万円あった一方で、長期借入金の返済により13,352百万円、社債の償還により12,500百万円、配当金の支払により9,395百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは10,956百万円の支出（前連結会計年度は20,668百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

この度の新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大に伴い、その終息時期を現時点では見通せないことに加えて、国内外の経済活動へ与える影響、景気動向の不透明感、消費活動への制約等、様々な不確定要素が懸念されます。そのため、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で業績への影響を合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

なお、現時点で想定される新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各事業のリスクにつきましては、以下のとおりです。このような環境下におきまして、当グループではお客様、取引先、従業員の安全確保を最優先とし事業運営を行ってまいります。

【新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について】

セグメント	サブセグメント	要素	主なリスクと内容
遊技機事業		開発	・開発スケジュールが一部遅延しており、今後も休業や在宅勤務が継続する場合は影響が出る可能性がある
		生産	・現時点の発表済みタイトルについては部材確保ができているが、今後については自社及び取引先工場の稼働状況について慎重な見極めが必要である
		販売	・現時点の発表済みタイトルについては、販売、納品時期が未定となっており、今後もパチンコホールの休業等が継続した場合はスケジュールの遅延等が発生する可能性がある
		その他	・保通協における試験受付枠の一時的減少により、今後は試験結果等の実施状況等の見極めが必要である ・パチンコホールの休業が全国に拡大、休業要請が継続的に行われれば、購買意欲の低下に繋がる可能性がある
エンタテインメントコンテンツ事業	デジタルゲーム分野	開発	・在宅勤務者への開発環境の整備を進めているが、開発スケジュールの遅延が発生しつつある
		運営	・開発遅延に伴いイベントやアップデートの遅延が一部発生している
	パッケージゲーム分野	開発	・在宅勤務者への開発環境の整備を進めているが、開発効率の低下が発生し始めており、外部の開発協力会社側での影響も懸念されるため、長期化する場合には開発スケジュール遅延の可能性がある
		販売	・海外ダウンロード販売を中心に伸びが見られる ・長期化する場合には新作タイトルなどの販売スケジュール遅延の可能性がある
	AM機器分野	開発	・在宅勤務による開発効率の低下やロケーションテストが出来ないこと等により、開発スケジュールの遅延が発生し始めている
		生産	・部品供給に一部懸念がある
		販売	・施設休業に伴い出荷停止が発生し始めている ・今後の施設稼働低下に伴い、受注減や課金収入の減少が懸念される
	AM施設分野	施設運営	・3/3より3/24までキッズ向け9施設とVRコーナーの営業を休止 ・4/8より外出自粛対象地域の店舗を臨時休業 ・4/17より全国の店舗を臨時休業 ・5/8より一部地域の店舗で営業再開 ・緊急事態宣言解除後も、集客力低下や施設運営の悪化が懸念される
	映像	企画・開発、制作	・在宅勤務の長期化に伴い、映像制作や企画・開発のスケジュール遅延の可能性がある
		販売	・映画の公開延期に伴う配分収入の計上遅延の可能性がある ・長期化に伴い、市場における配信視聴の増加とコンテンツの供給過多が懸念される

エンタテインメント コンテンツ事業	玩具	開発	・開発スケジュールに一部遅延の可能性がある
		生産	・部材調達に一部懸念がある
		販売	・販売店の時短営業や休業等に伴い受注量の減少が発生しつつある ・長期化する場合には販売スケジュール遅延の可能性はある
リゾート事業	フェニックス・シーガイア・リゾート	施設運営	・3月以降、一部施設の運営形式を制限するも、宿泊・宴会、ゴルフ等の予約キャンセルや来場者数減少が発生している ・5/7より当面の間、リゾート内全施設の臨時休業を実施(5/11より一部施設営業再開) ・緊急事態宣言解除後も、全国的な外出自粛、旅行や渡航の制限に伴う宿泊・宴会等の需要減、またホテル稼働率の低下が懸念される
	パラダイスシティ	施設運営	・カジノ場については、3/24~4/20 営業休止、4/20 AM6:00以降営業開始 ・カジノ場以外の一部施設については、 - CIMER (スパ) : 3/2~5/1 営業休止、5/2より営業再開 - WONDERBOX (テーマパーク) : 3/2~5/1 営業休止、5/2より営業再開 - CHROMA (クラブ) : 3/2~営業休止、営業再開時期未定 ・外国人専用カジノであるため、世界的な外出自粛/禁止政策、韓国への入国制限による需要減が懸念される

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を実現すべく、中間配当は1株当たり20円を実施しており、期末配当は1株当たり20円を予定しております。

なお、2021年3月期の配当につきましては、連結業績予想を見通すことが困難なため、現時点では未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能になった段階で合わせて公表いたします。

また、当社は、株主の皆様のご支援に感謝するとともに、多くの株主の皆様当社サービスを体験していただき、中長期にわたり当社株式を保有していただくことを主な目的として、株主優待制度を導入しており、当社施設利用券などの贈呈と社会貢献活動への寄付のいずれかをお選びいただけます。

1. 当社施設利用券などの贈呈

以下内容を年2回に分けてお送りいたします。

保有株式数	保有期間【2年未満】	保有期間【2年以上】
100株以上 1,000株未満	① 2,000円分	
1,000株以上 3,000株未満	① 2,000円分 ② 20,000円分	
3,000株以上 5,000株未満	① 2,000円分 ② 40,000円分	① 2,000円分 ② 40,000円分 ③ 1枚
5,000株以上 20,000株未満	① 2,000円分 ② 40,000円分 ③ 2枚 ④ 2枚	① 2,000円分 ② 40,000円分 ④ 2枚 ⑤ 2枚
20,000株以上	① 2,000円分 ② 40,000円分 ④ 2枚 ⑥ 2枚	

- ① UFOキャッチャーもしくはセガキャッチャーオンライン利用券
 ② フェニックス・シーガイア・リゾート（宮崎県）施設利用券
 ③ フェニックス・シーガイア・リゾート内、シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート宿泊券（1部屋大人2名迄）
 ④ パラダイスシティ内、パラダイスホテル&リゾート（韓国・仁川）宿泊券（1部屋大人2名迄）
 ⑤ シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート、プレミアムカテゴリー「クラブフロア」宿泊券（1部屋大人2名迄）
 ⑥ シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート、プレミアムカテゴリー、スイートルーム（クラブスイート・グランド）宿泊券（1部屋大人2名迄）

2. 社会貢献活動への寄付

対象：当社株式を100株以上保有する全株主様

内容：当社の社会貢献活動にご賛同の上、未使用の優待券をご返送いただきました場合、株主様1名あたり1,000円を社会貢献活動に寄付させていただきます。領収書は発行いたしません。

<寄付先>以下の寄付先団体よりお選びいただけます。

- ・文化・芸術の支援（セガサミー文化芸術財団）
- ・パチンコ・パチスロの遊技に関する依存及び依存関連問題解決の支援（リカバリーサポートネットワーク）
- ・災害、医療、福祉等の様々な活動の支援（日本赤十字社）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、将来のIFRSの適用に備え、社内のマニュアル、指針等の整備を進めておりますが、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,425	159,013
受取手形及び売掛金	39,209	40,408
有価証券	14,500	5,398
商品及び製品	9,800	8,218
仕掛品	25,028	20,235
原材料及び貯蔵品	15,192	18,554
未収還付法人税等	4,539	4,836
その他	15,026	12,613
貸倒引当金	△259	△302
流動資産合計	260,462	268,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,166	88,143
減価償却累計額	△50,775	△50,703
建物及び構築物(純額)	38,391	37,439
機械装置及び運搬具	12,845	12,530
減価償却累計額	△10,384	△10,739
機械装置及び運搬具(純額)	2,460	1,790
アミューズメント施設機器	43,826	46,066
減価償却累計額	△32,111	△32,927
アミューズメント施設機器(純額)	11,715	13,139
土地	21,352	21,177
建設仮勘定	1,483	1,418
その他	49,641	53,997
減価償却累計額	△41,027	△42,314
その他(純額)	8,614	11,683
有形固定資産合計	84,017	86,649
無形固定資産		
のれん	6,448	5,878
その他	8,848	12,090
無形固定資産合計	15,297	17,969
投資その他の資産		
投資有価証券	73,478	55,046
長期貸付金	1,014	1,117
敷金及び保証金	13,843	13,888
退職給付に係る資産	2,570	3,076
繰延税金資産	4,098	1,215
その他	10,308	10,779
貸倒引当金	△438	△450
投資その他の資産合計	104,876	84,673
固定資産合計	204,191	189,292
資産合計	464,654	458,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,758	17,834
短期借入金	13,352	13,331
1年内償還予定の社債	12,500	10,000
未払法人税等	2,631	3,383
未払費用	15,551	15,347
賞与引当金	5,537	7,891
役員賞与引当金	476	808
ポイント引当金	31	29
資産除去債務	562	101
その他	12,140	17,419
流動負債合計	87,542	86,147
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	40,334	42,003
退職給付に係る負債	4,019	4,176
繰延税金負債	2,110	2,165
資産除去債務	4,334	4,847
解体費用引当金	420	420
その他	10,556	11,649
固定負債合計	71,774	75,263
負債合計	159,316	161,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	117,142	118,564
利益剰余金	201,889	206,334
自己株式	△54,168	△53,555
株主資本合計	294,816	301,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,354	4,470
繰延ヘッジ損益	—	△596
土地再評価差額金	△1,109	△1,109
為替換算調整勘定	△4,888	△8,480
退職給付に係る調整累計額	△524	△1,478
その他の包括利益累計額合計	7,832	△7,193
新株予約権	912	813
非支配株主持分	1,776	1,941
純資産合計	305,337	296,858
負債純資産合計	464,654	458,268

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	331,648	366,594
売上原価	211,199	230,092
売上総利益	120,449	136,502
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,554	17,003
販売手数料	1,724	2,011
給料及び手当	16,087	17,086
賞与引当金繰入額	2,476	4,188
役員賞与引当金繰入額	470	778
退職給付費用	1,544	1,157
研究開発費	23,252	24,721
貸倒引当金繰入額	35	118
その他	46,224	41,791
販売費及び一般管理費合計	107,369	108,859
営業利益	13,079	27,643
営業外収益		
受取利息	265	247
受取配当金	468	435
為替差益	—	329
投資事業組合運用益	495	616
複合金融商品評価益	15	—
その他	872	1,605
営業外収益合計	2,117	3,234
営業外費用		
支払利息	532	475
持分法による投資損失	3,859	2,805
支払手数料	179	137
投資事業組合運用損	700	421
為替差損	2	—
固定資産除却損	132	193
和解金	631	—
賃借料	996	84
その他	667	1,463
営業外費用合計	7,702	5,581
経常利益	7,495	25,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,225	2,917
投資有価証券売却益	1,701	104
関係会社清算益	1,220	—
事業再編損戻入益	64	30
その他	18	53
特別利益合計	8,230	3,106
特別損失		
固定資産売却損	47	0
減損損失	8,334	371
投資有価証券評価損	—	573
早期割増退職金	175	32
関係会社株式売却損	—	172
その他	187	147
特別損失合計	8,744	1,298
税金等調整前当期純利益	6,981	27,104
法人税、住民税及び事業税	3,599	5,314
法人税等調整額	658	7,817
法人税等合計	4,257	13,131
当期純利益	2,724	13,972
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,642	13,775
非支配株主に帰属する当期純利益	81	197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,816	△9,583
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	△1,052	△2,427
退職給付に係る調整額	△46	△1,018
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,695	△1,724
その他の包括利益合計	1,022	△14,747
包括利益	3,746	△774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,664	△967
非支配株主に係る包括利益	81	192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	117,345	207,174	△54,781	299,691	10,528	17
当期変動額							
剰余金の配当			△9,377		△9,377		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,642		2,642		
自己株式の取得				△11	△11		
自己株式の処分		△18		624	605		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△184			△184		
土地再評価差額金の 取崩			1,450		1,450		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,826	△17
当期変動額合計	—	△203	△5,284	613	△4,874	3,826	△17
当期末残高	29,953	117,142	201,889	△54,168	294,816	14,354	—

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	340	△2,147	△479	8,259	819	1,685	310,456
当期変動額							
剰余金の配当							△9,377
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,642
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							605
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△184
土地再評価差額金の 取崩							1,450
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,450	△2,741	△45	△427	93	90	△244
当期変動額合計	△1,450	△2,741	△45	△427	93	90	△5,119
当期末残高	△1,109	△4,888	△524	7,832	912	1,776	305,337

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	117,142	201,889	△54,168	294,816	14,354	—
会計方針の変更による累積的影響額			135		135	△283	
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,953	117,142	202,024	△54,168	294,952	14,071	—
当期変動額							
剰余金の配当			△9,390		△9,390		
親会社株主に帰属する当期純利益			13,775		13,775		
連結子会社の決算期変更に伴う増減			10		10		
自己株式の取得				△8	△8		
自己株式の処分		△39		622	582		
連結範囲の変動			△85		△85		
連結子会社株式の取得による持分の増減		△33			△33		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		880			880		
過年度持分の増減に係る税効果調整		614			614		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△9,600	△596
当期変動額合計	—	1,421	4,309	613	6,344	△9,600	△596
当期末残高	29,953	118,564	206,334	△53,555	301,296	4,470	△596

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1,109	△4,888	△524	7,832	912	1,776	305,337
会計方針の変更による累積的影響額				△283			△147
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,109	△4,888	△524	7,548	912	1,776	305,189
当期変動額							
剰余金の配当							△9,390
親会社株主に帰属する当期純利益							13,775
連結子会社の決算期変更に伴う増減							10
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							582
連結範囲の変動							△85
連結子会社株式の取得による持分の増減							△33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							880
過年度持分の増減に係る税効果調整							614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△3,591	△954	△14,742	△98	165	△14,676
当期変動額合計	—	△3,591	△954	△14,742	△98	165	△8,331
当期末残高	△1,109	△8,480	△1,478	△7,193	813	1,941	296,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,981	27,104
減価償却費	18,819	17,193
減損損失	8,334	371
アミューズメント施設機器振替額	△4,585	△4,317
固定資産売却損益 (△は益)	△5,177	△2,916
固定資産除却損	132	193
関係会社清算損益 (△は益)	△1,219	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,562	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	281
投資事業組合運用損益 (△は益)	204	△195
のれん償却額	2,064	2,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	70
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△130	339
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	791	81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△352	2,450
受取利息及び受取配当金	△734	△682
支払利息	532	475
為替差損益 (△は益)	212	69
持分法による投資損益 (△は益)	3,859	2,805
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,203	△2,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,004	2,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,021	△6,582
預り保証金の増減額 (△は減少)	△674	△770
その他	6,975	4,955
小計	17,268	43,019
利息及び配当金の受取額	757	728
利息の支払額	△544	△460
法人税等の支払額	△5,250	△6,955
法人税等の還付額	2,646	2,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,876	38,537

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	△36
定期預金の払戻による収入	11	—
有価証券の取得による支出	△3,000	△5,000
有価証券の償還による収入	3,000	3,000
信託受益権の取得による支出	△2,697	△1,894
信託受益権の売却による収入	2,453	2,514
有形固定資産の取得による支出	△18,235	△10,036
有形固定資産の売却による収入	10,342	4,315
無形固定資産の取得による支出	△10,274	△7,103
無形固定資産の売却による収入	36	—
投資有価証券の取得による支出	△849	△566
投資有価証券の売却による収入	6,017	410
投資有価証券の償還による収入	700	821
投資事業組合への出資による支出	△2,082	△1,257
投資事業組合からの分配による収入	909	1,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△32	△1,383
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	640
関係会社株式の取得による支出	△5,282	△157
貸付けによる支出	△559	△2,704
貸付金の回収による収入	409	2,689
金銭の信託の払戻による収入	400	1,000
敷金の差入による支出	△2,554	△659
敷金の回収による収入	3,494	875
その他	△4,284	△2,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,113	△15,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	14,971	14,956
長期借入金の返済による支出	△15,844	△13,352
社債の発行による収入	—	9,933
社債の償還による支出	△10,000	△12,500
自己株式の取得による支出	△11	△8
ストックオプションの行使による収入	512	430
配当金の支払額	△9,379	△9,395
非支配株主への配当金の支払額	△7	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△47
その他	△909	△971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,668	△10,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△595	△1,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,501	10,541
現金及び現金同等物の期首残高	176,566	148,064
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△5
現金及び現金同等物の期末残高	148,064	158,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 国際財務報告基準第16号「リース」の適用

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「その他(純額)」が3,569百万円増加し、流動負債の「その他」が581百万円及び固定負債の「その他」が2,979百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は147百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

2 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート第2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」の適用

米国会計基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」(以下「ASU第2016-01号」という。)を適用しております。これにより、持分法投資及び連結された投資を除き、持分証券投資を公正価値により測定し、その変動を純損益に認識することとしました。ASU第2016-01号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度の期首において利益剰余金が283百万円増加し、その他有価証券評価差額金が283百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けて、2020年4月7日に日本においても緊急事態宣言が発令されております。これにより当グループにおいては、部材調達の遅れや開発スケジュールの変更、各種施設の営業停止等が発生しております。

そのため、当グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大が少なくとも2020年6月まで続くものと仮定し繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「エンタテインメントコンテンツ事業」、「リゾート事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売
エンタテインメントコンテンツ事業	デジタルゲームを中核にパッケージゲーム、アミューズメント機器における開発・販売、アミューズメント施設の開発・運営やアニメーション映画の企画・制作・販売及び玩具等の開発・製造・販売
リゾート事業	統合型リゾート事業やその他施設事業におけるホテルやゴルフ場等の開発・運営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の有価証券報告書「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	101,425	219,631	10,589	331,647	1	331,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	928	1,149	49	2,127	△2,127	—
計	102,354	220,781	10,639	333,774	△2,126	331,648
セグメント利益又は損失(△)	13,490	9,857	△2,412	20,935	△7,855	13,079
セグメント資産	80,035	176,384	44,836	301,256	163,398	464,654
その他の項目						
減価償却費	4,962	12,011	876	17,849	969	18,819
持分法適用会社への投資額	446	693	25,604	26,745	818	27,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,060	25,030	192	30,283	4,141	34,424

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△7,855百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,848百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額163,398百万円には、セグメント間取引消去△16,326百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産179,724百万円が含まれています。全社資産の主なもの各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 4 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 6 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	108,364	247,749	10,478	366,592	1	366,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	675	1,039	82	1,796	△1,796	—
計	109,039	248,788	10,561	368,389	△1,794	366,594
セグメント利益又は損失(△)	24,929	14,874	△3,667	36,135	△8,492	27,643
セグメント資産	79,296	183,112	37,356	299,765	158,503	458,268
その他の項目						
減価償却費	4,286	10,670	1,103	16,061	1,132	17,193
持分法適用会社への投資額	493	728	22,130	23,352	803	24,156
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,495	18,216	265	21,977	919	22,896

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△8,492百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,485百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額158,503百万円には、セグメント間取引消去△15,394百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産173,897百万円が含まれています。全社資産の主なもの各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 4 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 6 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289円32銭	1,251円02銭
1株当たり当期純利益	11円27銭	58円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11円24銭	58円63銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	305,337	296,858
純資産の部から控除する金額(百万円)	2,688	2,755
（うち新株予約権(百万円)）	912	813
（うち非支配株主持分(百万円)）	1,776	1,941
普通株式に係る純資産額(百万円)	302,648	294,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	234,735	235,091

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,642	13,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,642	13,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,541	234,849
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	575	97
（うち新株予約権(千株)）	575	97
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式数の概要	—	—

(重要な後発事象)

1 連結子会社間の合併について

当社は2019年12月24日開催の取締役会の決議に基づき、2020年4月1日付で連結子会社間での合併を実施いたしました。

(1) 合併の目的

5Gやクラウドといったテクノロジーやインフラの発展に伴い、新しいゲームプラットフォーム・ビジネスモデルが普及するにつれ、グローバルゲーム市場は継続して拡大すると想定される中で、当グループのプレゼンスを高め、さらなる成長を実現するためには、当グループにおける主要事業会社である株式会社セガゲームスと株式会社セガ・インタラクティブの2社を統合し、当グループの国内R&Dリソースを機動的に再配置し、世界市場における競争力を強化していく必要があるためであります。

(2) 合併の概要

① 企業結合の法的形式

株式会社セガゲームスを吸収合併存続会社、株式会社セガ・インタラクティブを吸収合併消滅会社とし、株式会社セガ・インタラクティブは解散

② 合併当事会社の概要(2020年3月31日現在)

名称	株式会社セガゲームス (存続会社)	株式会社セガ・インタラクティブ (消滅会社)
事業内容	携帯電話、PC、スマートデバイス、家庭用ゲーム機向けゲーム関連コンテンツの企画・開発・販売	アミューズメントゲーム機器の開発・販売等
本店所在地	東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー	東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー
資本金	100百万円	100百万円

(注) 株式会社セガゲームスは2020年4月1日付で株式会社セガへ商号変更

(3) 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2 セグメント区分等の変更について

ゲーミング機器の開発において「遊技機事業」のシナジー効果をより推進することから、翌連結会計年度より、当グループの報告セグメントの区分として従来「エンタテインメントコンテンツ事業」に含まれていたセガサミークリエイション株式会社の営む事業を「遊技機事業」に変更することとしました。

また、当社の役員賞与の業績連動報酬における評価指標として、持分法による投資損益等を含めた事業全体から当グループが経常的に得られる利益である「経常利益」を重要な目標値とするなどマネジメントアプローチの観点から、翌連結会計年度よりセグメント利益の測定方法を、「営業利益」から「経常利益」に変更することといたしました。